

1. 第3次総合計画における施策の体系

目指す都市像 (政策)	番号	7	名称	快適な生活を育むまち			
施策	番号	6	名称	快適な住環境の整備			
主担当部	まちづくり部		主担当課	住宅営繕課	部長名	中尾 至宏	
関係部			関係課	都市政策課・建築指導課			

2. 施策の基本方針(第3次総合計画の基本方針をもとに記入する)

この施策の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・真に住宅に困窮する世帯に対して家賃負担等に配慮した住宅を提供するとともに、老朽化した市営住宅の計画的な改修や建替えを行うことで、市民の快適な生活を守り、高齢者等に配慮したまちづくりを目指す。 ・民間住宅の建設や建替え等の際には、建築基準法やその他関連基準を満たすよう指導を行う。
---------	---

3. 施策の現状分析(第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する)

この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、具体的な事項について	社会環境や国・県の動向など、施策を取り巻く環境について
	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅に困窮する世帯に対して家賃負担等に配慮した住宅を提供することが望まれている。 ・建築物の老朽化が進んでいることから、建替えや高齢者の生活に配慮したバリアフリー化等が求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・経済情勢が厳しい中、公営住宅の生活困窮者への適正な供給、適切な管理が必要とされる。 ・建築後の年数の経過・老朽化の進展に伴い、予防保全的な管理、修繕の必要性が高まるとともに、今後、更新に係るコストの大幅な増加が見込まれ、その縮減が大きな課題となる。
これまでの成果	<ul style="list-style-type: none"> ・昨今の社会、経済情勢から居住実態の把握に努め、高齢者等を対象に住宅のストックを有効に活用し、バリアフリー化等を推進することで概ね住環境の整備に寄与している。 	

4. 指標及びコストの推移

	名称及び単位等	24年度	25年度		26年度	27年度	29年度 (総計目標年度)	備考欄
		実績	目標	実績	目標	目標	目標	
指標の推移	施策指標① (成果指標)	公営住宅使用率	89%	95%	89%	95%	95%	95%
	施策指標② (成果指標)							
	施策指標③ (成果指標)							
	施策指標④ (成果指標)							
	施策指標⑤ (成果指標)							
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算		
	歳出 (直接事業費)(a)		97,998	154,785	112,347	161,765		
	歳入 (b)	受益者負担額	1,991	2,400	1,960	0		
		国や県からの補助金その他	19,216	24,601	8,974	34,500		
	(a) - (b) = 一般財源		76,791	127,784	101,413	127,265		
	正職員	従事者数 (単位:人)	11.45	11.65	11.85	11.57		
		人件費(c)	71,024	71,904	73,138	71,410		
トータルコスト (a) + (c)		169,022	226,689	185,485	233,175			

5. 施策の評価

有効性の評価	この施策の成果の達成度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の可能性はどうか	2	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・厳しい財政状況下、公営住宅の老朽化が進む中、予防保全的な管理・修繕に移行し、ライフサイクルコストの縮減を図ると共に、既存住宅のストックの有効活用を行っていることは、住環境の整備への達成度は高いといえる。 ・一定の基準に適合することにより、安全で快適な生活環境の整備が図られている。 				
	市政全般に対する貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・厳しい財政状況下、建替えに係る財源の確保が困難な状況の中、既存住宅を活用することは貢献度が高いと考えられる。 ・高齢者等をはじめとする全ての市民が良好な生活環境の整備を推進する上で、建築物の整備について一定の役割を果たしている。 				

6. 施策の課題

この施策の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅困窮者へのより適切な住宅の供給 ・既存住宅のライフサイクルコストの縮減と高齢者等の生活の実情に合わせた改修等の促進 ・今後、建築主が建築確認を指定確認検査機関へ申請した場合、届出のない事例が出てくる可能性がある。
---------	---

7. 次年度以降の施策の方向性

総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	1	1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明	長寿命化計画に基づき、既存住宅の点検の強化及び管理・修繕により更新コストの削減を目指す。			
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明				

8. 構成事業の方向性（それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する）

1次評価	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者が大半であるが、個々の生活状況を把握し、支払能力に応じた納付指導を行う。 ・住宅単体のみならず、居住環境を含む住生活全般の質の向上を図る。
2次評価	説明	

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

※下記評価の解説

- ・貢献度—事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。
(a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業)
- ・方向性—事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。
(拡大する、見直しながらかつ続ける、縮小する、廃止又は休止する、完了する)
- ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)—施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。
(優先度が高い順に A、B、C、D)

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価		
NO.	課名、事務事業名及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及びH25決算額	貢献度	方向性	優先度(ソフト任意)
1	住宅営繕課 公営住宅整備事業 (ハード)	・昭和40年代後半に大量供給されたストックの効率的効果的なストックマネジメントを求める ・十分な安全性・居住性を図るべき住棟について、予防保全の観点からの中長期的な維持管理計画の策定を実施する	1 継続する 51,885 (千円)	a	継続する	
	住宅営繕課 市営住宅家賃収納事務 (ソフト(任意))	・家賃徴収業務を委託し、家賃の収納を行う。 ・家賃の納入通知書を送付することにより、家賃の収納を行う。督促、催促を行う。 ・滞納者と接触(臨戸、電話)することにより、未納分の家賃納付を促し、家賃徴収を行う。	2 現状のまま継続 6,657 (千円)	b	見直しながらかつ続ける	A
3	住宅営繕課 市営住宅整備事業 (ソフト(任意))	市営住宅の今後の長期的な整備計画を、市の今後の重点施策等の関連部署や県の事業担当課等と情報を共有し、十分協議等を重ね計画を立案する。	5 完了する 232 (千円)	a	完了する	B
	住宅営繕課 市営住宅等維持管理業務 (内部管理・維持管理)	・空家募集 ・管理業務委託(草刈等) ・入居者実態調査 ・修繕補修 ・団地内管理(見回り) ・駐車場維持管理 ・空家改修工事	2 現状のまま継続 52,401 (千円)	b	見直しながらかつ続ける	
5	都市政策課 既存住宅省エネ改修補助事業 (ソフト(任意))	住宅の省エネルギー改修工事に必要な経費に対し、その一部を補助金として交付し、省エネルギー化を推進する。	2 現状のまま継続 838 (千円)	b	見直しながらかつ続ける	B
	都市政策課 優良住宅の認定事業 (ソフト(義務))	税の軽減を受けるべく行われる優良住宅の認定申請について、内容を審査し認定(証明)書を発行する。	2 現状のまま継続 133 (千円)	b	見直しながらかつ続ける	
7	建築指導課 建設リサイクル事業 (ソフト(任意))	特定建設資材を用いた工事のうち、法で定められて一定規模以上の工事についての届出及び通知を受理し、適正に工事が行われるよう確認する。また、現場パトロールにより違反工事がないか確認し、違反工事に対して行政指導等を行う。	2 現状のまま継続 185 (千円)	b	見直しながらかつ続ける	C
	建築指導課 福祉のまちづくり等事業 (ソフト(任意))	特定施設を設置(新築、改築、増築又は用途変更)しようとする事業者に整備計画について事前に届出を求め、県条例の整備基準に適合するよう指導・助言を行い、基準に適合する場合は設置届を受理する。また、工事完了後届出を求め、申請どおり工事が実施されているかを確認し、完了届を受理する。	2 現状のまま継続 16 (千円)	c	見直しながらかつ続ける	D

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年6月5日)

事業の種類を選択してください。⇒ (**ハード**) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	公営住宅整備事業								
	担当部名	まちづくり部	担当課名	住宅営繕課	課長名	亀井 隆平				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	7	快適な生活を育むまち						
		施策	6	快適な住環境の整備						
	予算事業名	市営住宅等管理費								
	事業の開始年度	平成	22	年度	事業の終了予定年度	平成	年度			
	対象									
	事業の 目的	平成22年度に策定した、檀原市公営住宅等長寿命化計画に基づき維持管理を行い、これまでの対症療法方の維持管理から予防保全型の維持管理への転換を図り、安全で快適な市営住宅を長きに亘って確保する。		事業の 内容説明 (全体計画)	・昭和40年代後半に大量供給されたストックの効率的効果的なストックマネジメントを求める ・十分な安全性・居住性を図るべき住棟について、予防保全の観点からの中長期的な維持管理計画の策定を実施する					
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	説明								
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
		説明								
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標									
	活動指標 ①									
	活動指標 ②									
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			39,318	42,203	51,885	59,858		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			国県補助金等その他		19,216	21,101	8,974	31,000		
		(a) - (b) = 一般財源			20,102	21,102	42,911	28,858		
		正職員	従事者数(単位:人)		1.20	1.20	1.20	1.60		
			人件費(c)		7,444	7,406	7,406	9,875		
		トータルコスト(a)+(c)			46,762	49,609	59,291	69,733		
	単位当 たり コスト	計算式等 ()/()								
	備考 (これまでの 実績等)									

CHECK	進捗状況	目標(計画)どおり進んでいるか	1	1 予定通り	2 概ね予定通り	3 達成できていない	
			説明	予定通り達成できた			
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	効率性評価			現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明				
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。						
	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 継続する	2 見直す	3 廃止又は休止する	課内優先度	
修正行動			4 完了する				
			説明	平成22年度に策定した、榎原市公営住宅等長寿命化計画に基づき維持管理を行い、これまでの対症療法方の維持管理から予防保全型の維持管理への転換を図り、安全で快適な市営住宅を長きに亘って確保するよう努めていきたい			

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年6月4日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	市営住宅家賃収納事務								
	担当部名	まちづくり部	担当課名	住宅営繕課	課長名	亀井 隆平				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	7	快適な生活を育むまち						
		施策	6	快適な住環境の整備						
	予算事業名	市営住宅等管理費								
	事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成	年度			
	対象	公営住宅(市営住宅、改良住宅)入居者、家賃滞納者								
	事業の 目的	公営住宅の家賃の収納を行い、適正な家賃徴収することにより、快適な住環境の整備を行う。		事業の 内容説明	<ul style="list-style-type: none"> ・家賃徴収業務を委託し、家賃の収納を行う。 ・家賃の納入通知書を送付することにより、家賃の収納を行う。督促、催促を行う。 ・滞納者と接触(臨戸、電話)することにより、未納分の家賃納付を促し、家賃徴収を行う。 					
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業						
			2	2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	説明	公営住宅法第1条に規定されている住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で住宅を供給するため。							
		1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
		説明	現に入居者が存在するため、事業をとりやめることはできない。							
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	家賃収納率(現年度)		80	84	79	84	84	84	
	活動指標 ①									
	活動指標 ②									
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			6,210	6,373	6,657	7,052		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			国県補助金等その他							
		(a) - (b) = 一般財源			6,210	6,373	6,657	7,052		
正職員		従事者数(単位:人)		3.75	3.60	3.15	3.15			
		人件費(c)		23,261	22,219	19,442	19,442			
トータルコスト(a)+(c)			29,471	28,592	26,099	26,494				
単位当 りコスト	計算式等 ()/()									
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	公営住宅に入居している者の中で生活困窮者の占める割合が高いため、家賃の納付が困難な状況となっていると考えられる。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	家賃収納事務は、住宅行政の根幹をなす重要な財政基盤である。							
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	3	1 現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	2 概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	3 効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要			
			説明	家賃収納事務をこれ以上委託することは、現状では困難である。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		定期的な督促や臨時訪問などを行うことや、家賃の納付方法として口座振替による方法も実施に向け様々な角度から検討していくことで収納率の向上を図る。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		C	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	収納率の向上を図ることで、不公平感をなくし、住宅行政の重要な財政基盤を確保する。					

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年6月5日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	市営住宅整備事業									
	担当部名	まちづくり部	担当課名	住宅営繕課	課長名	亀井 隆平					
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	7	快適な生活を育むまち							
		施策	6	快適な住環境の整備							
	予算事業名	市営住宅等管理費									
	事業の開始年度	平成	25	年度	事業の終了予定年度	平成	26	年度			
	対象	全ての市営住宅									
	事業の 目的	老朽化が進む住宅の今後の整備の方向性及び市営住宅全体の整備計画を策定する			事業の 内容説明	市営住宅の今後の長期的な整備計画を、市の今後の重点施策等の関連部署や県の事業担当課等と情報を共有し、十分協議等を重ね計画を立案する。					
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
			説明	公営住宅法第1条に規定されている、住宅に困窮する低額所得者に対し低廉な家賃で住宅を供給するため							
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
		説明	今後の市営住宅の役割や整備の方向性を定める必要がある								
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標										
	活動指標 ①										
	活動指標 ②										
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)				7,000	232	7,124			
		歳入 (b)	受益者負担額								
			国県補助金等その他			3,500		3,500			
		(a) - (b) = 一般財源				3,500	232	3,624			
正職員		従事者数(単位:人)					1.65				
		人件費(c)					10,184				
トータルコスト(a)+(c)				7,000	232	17,308					
単位当 りコスト	計算式等 ()/()										
備考 (これまでの 実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	当初、平成25年度の単年度事業として実施したが、平成26年度に繰越し、現在も業務を進行中である。						
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	総合計画に掲げられている施策である						
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要			
		説明	生活困窮者のために住宅を供給するための事業なので、効率性の検証にはあてはまらない						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		市営住宅のあり方や整備方針を定め、計画を実行することにより、今後の市営住宅において、快適な住環境を提供することが可能となる。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	5	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する		課内優先度	B
説明			平成26年度中に計画の策定を完了する予定						

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年6月5日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	市営住宅等維持管理業務								
	担当部名	まちづくり部	担当課名	住宅営繕課	課長名	亀井 隆平				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	7	快適な生活を育むまち						
		施策	6	快適な住環境の整備						
	予算事業名	市営住宅等管理費								
	事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成		年度		
対象	市営住宅(公営住宅・改良住宅)・附帯施設・市営住宅 入居希望者			事業の 内容説明	<ul style="list-style-type: none"> ・空家募集 ・管理業務委託(草刈等) ・入居者実態調査 ・修繕補修 ・団地内管理(見回り) ・駐車場維持管理 ・空家改修工事 					
事業の 目的	公営住宅法に基づき市営住宅を適正に管理・運営し、 入居者が安全かつ快適に生活ができるようにする。									
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業								
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民 ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	説明								
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	修繕件数(1年間)		254	270	321	270	270	270	
	活動指標 ①									
	活動指標 ②									
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			52,376	87,336	52,401	77,675		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			国県補助金等その他							
		(a) - (b) = 一般財源			52,376	87,336	52,401	77,675		
正職員		従事者数(単位:人)		4.05	4.30	4.30	2.40			
		人件費(c)		25,122	26,540	26,540	14,813			
トータルコスト(a)+(c)			77,498	113,876	78,941	92,488				
単位当 りコスト	計算式等 ()/()									
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	(修繕工事件数のため向上度は評価しない)						
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	住宅を整備することにより住環境改善に貢献している。						
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要			
		説明	年々老朽化が進み、修繕箇所が増加傾向にある。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		特になし。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		
説明			現状どおり進めていく。						

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年 6月 2日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	既存住宅省エネ改修補助事業								
	担当部名	まちづくり部		担当課名	都市政策課	課長名	浅田 善規			
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	7	快適な生活を育むまち						
		施策	6	快適な住環境の整備						
	予算事業名	断熱改修補助金								
	事業の開始年度	平成	25	年度	事業の終了予定年度	平成	年度			
	対象	住宅所有者			事業の 内容説明	住宅の省エネルギー改修工事に必要な経費に対し、その一部を補助金として交付し、省エネルギー化を推進する。				
	事業の 目的	住宅の省エネルギー性能の改善を図ることにより、快適性等を向上させるとともに家庭における二酸化炭素の排出削減を推進する。								
	市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業						
				2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
説明		住宅の快適性等を向上させるとともに家庭における二酸化炭素の排出削減を推進するため。								
やめた 場合の 影響は		2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
説明	補助金として交付するのは省エネルギー改修工事に必要な経費の一部である。									
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
	成果指標	補助金交付件数(件)				20	2	20	20	20
	活動指標 ①									
	活動指標 ②									
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)				11,800	838	10,000		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			国県補助金等その他							
		(a) - (b) = 一般財源				11,800	838	10,000		
正職員		従事者数(単位:人)				0.65	0.42			
		人件費(c)				4,012	2,592			
トータルコスト(a)+(c)				11,800	4,850	12,592				
単位当 りコスト	計算式等 (補助金交付件数(件)) / (人件費)				2,006	130				
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	平成25年度は、20件分の予算を計上したが、補助金交付は2件である。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	省エネルギー改修工事を実施することにより、一定の省エネルギー性能を有した住宅になる。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		1	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要			
			説明	補助金を交付するのみである。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		断熱住宅の利点、補助金制度の啓発活動を拡大し、住宅リフォーム時に断熱改修を検討する機会を提供することができれば、住宅の省エネルギー性能の向上を図ることができる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		B	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	断熱改修促進により、リフォーム市場の規模を増大。低炭素の持続可能な社会を実現。					

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年 6月 2日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	優良住宅の認定事業						
	担当部名	まちづくり部	担当課名	都市政策課	課長名	浅田 善規		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	7	快適な生活を育むまち				
		施策	6	快適な住環境の整備				
	予算事業名	建築指導監督事務費						
	事業の開始年度	平成	3	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	
対象	認定申請者		事業の 内容説明	税の軽減を受けるべく行われる優良住宅の認定申請につ いて、内容を審査し認定(証明)書を発行する。				
事業の 目的	優良な住宅の供給に寄与した場合、税の軽減装置を 講じることにより、優良な住宅供給の促進を目的とす る。							
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業						
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民 ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	説明						
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い		
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等	24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度
			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
	成果指標		—	—	—	—	—	—
	活動指標 ①	認定(証明)書の発行	176	—	171	175	—	—
	活動指標 ②		—	—	—	—	—	—
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出(直接事業費)(a)		39	31	133	3	
		歳入 (b)	受益者負担額	1,991	2,400	1,960		
			国県補助金等その他					
		(a) - (b) = 一般財源		-1,952	-2,369	-1,827	3	
		正職員	従事者数(単位:人)	0.95	1.05	1.05	0.55	
			人件費(c)	5,893	6,481	6,481	3,395	
トータルコスト(a)+(c)		5,932	6,512	6,614	3,398			
単位当 りコスト	計算式等 (トータルコスト) / (活動指標①(件数))	34		39	20			
備考 (これまでの 実績等)								

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	長期間使用できる優良な住宅の普及の促進が図れる。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	優良な住宅の供給の促進に貢献している。							
評価	効率性評価		1	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください			法令に基づく書類審査業務であり、歳出もほとんどなく経費削減は難しい。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		特になし							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
4 廃止又は休止する				5 完了する						
		説明	長期優良住宅の認定制度は平成21年6月に施行されたところであり、今後の国の計画では中古住宅の認定も視野にある。また、認定後5年を経過した住宅から抽出による調査の実施が必要なため、業務は年々増えていくと思われる。							

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年 月 日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	建設リサイクル事業								
	担当部名	まちづくり部		担当課名	建築指導課	課長名	殿村義隆			
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	7	快適な生活を育むまち						
		施策	6	快適な住環境の整備						
	予算事業名	建築指導監督費								
	事業の開始年度	平成	14	年度	事業の終了予定年度	平成	年度			
	対象	特定建設資材を有する建設物の解体工事又新築工事等の発注者及びその工事施工者			事業の 内容説明	特定建設資材を用いた工事のうち、法で定められて一定規模以上の工事についての届出及び通知を受け、適正に工事が行われるよう確認する。また、現場パトロールにより違反工事がないか確認し、違反工事に対して行政指導等を行う。				
	事業の 目的	特定の建設資材について、その分別解体等及び再資源化を促進するための措置を講ずることによって、資源の有効な利用の確保及び廃棄物の適正な処理を図り、生活環境の保全及び国民経済の健全な発展に寄与することを目的とする。								
	市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
			説明	再資源化の促進を行う。また、アスベスト等の有害物質を含む、解体工事への注意喚起を行うため。						
やめた 場合の 影響は		1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
説明	再資源化の促進が阻害される。また、アスベスト等の有害物質を含む、解体工事への注意喚起が疎かになる。									
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			24年度	25年度	26年度	27年度	29(総計 目標) 年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標									
	活動指標 ①	届出・通知受付			240	-	343	-	-	
	活動指標 ②									
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			35	28	185	32		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			国県補助金等その他							
		(a) - (b) = 一般財源			35	28	185	32		
		正職員	従事者数(単位:人)			1.20	1.20	1.20		1.50
			人件費(c)			7,444	7,406	7,406		9,258
		トータルコスト(a)+(c)			7,479	7,434	7,591	9,290		
	単位当 りコスト	計算式等 ()/()								
	備考 (これまでの 実績等)									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	書面審査だけでなく、パトロールを実施し適正に工事が行われているかを確認し、適正でない場合には指導している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	廃棄物の減量化及び再資源化がなされ良好な環境が保全されている。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		1	1 現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	2 概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	3 効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要			
			説明	届出は随時のため、常時対応者が必要。パトロールは最低人員2名必要。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		再生砕石への石綿含有産業廃棄物の混入防止等の徹底についてパトロールにおいて指導強化する。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	C
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	市が直接関与するよう法律や政令で定められた事業。					

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年 5月 日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	福祉のまちづくり等事業									
	担当部名	まちづくり部	担当課名	建築指導課	課長名	殿村 義隆					
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	7	快適な生活を育むまち							
		施策	6	快適な住環境の整備							
	予算事業名	建築指導監督事務費									
	事業の開始年度	平成	8	年度	事業の終了予定年度	平成	年度				
	対象	特定施設を設置(新築、改築、増築又は用途変更)をしようとする事業者		事業の 内容説明	特定施設を設置(新築、改築、増築又は用途変更)しようとする事業者に整備計画について事前に届出を求め、県条例の整備基準に適合するよう指導・助言を行い、基準に適合する場合は設置届を受理する。また、工事完了後届出を求め、申請どおり工事が実施されているかを確認し、完了届を受理する。						
	事業の 目的	不特定かつ多数の人が利用する一定の建築物について届出を求め、バリアフリー等の整備基準に適合するよう指導・助言を行い、全ての市民にとって安全で快適な建築物の整備を推進する。									
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業							
				2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
説明		奈良県より事務委任を受け、事務を実施。なお、他に委任を受けている県内の市町村は奈良市と生駒市があるが、何れも特定行政庁である。									
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
			説明 事務委任を返上すれば奈良県が直接事務を実施することになる。								
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度		
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み		
	成果指標			-	-	-	-	-	-		
	活動指標 ①	特定施設設置届の受理		26	-	24	-	-	-		
	活動指標 ②	特定施設設置工事完了届の受理		11	-	16	-	-	-		
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算				
		歳出(直接事業費)(a)		20	14	16	21				
		歳入 (b)	受益者負担額								
			国県補助金等その他								
		(a) - (b) = 一般財源		20	14	16	21				
		正職員	従事者数(単位:人)		0.30	0.30	0.30				0.30
			人件費(c)		1,861	1,852	1,852				1,852
		トータルコスト(a)+(c)		1,881	1,866	1,868	1,873				
	単位当 りコスト	計算式等 ()/()									
	備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	一定の基準に適合することにより、安全で快適な生活環境の整備が図れている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	高齢者等をはじめとする全ての市民が良好な生活環境の整備を推進する上で、建築物の整備について一定の役割を果たしている。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		1	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要			
		説明	届出に対し個別に指導・助言を行うものである。事務の簡素化については随時実施しており、コストの低減措置はあまりない。(従来は建築確認と同時に審査することで、効率化が図られていた部分があったが、確認業務の民間開放により、現在は届出のみを審査することがほとんどである。)							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		建築主が建築確認を指定確認検査機関に申請した場合に届出のない事例がある。指定確認検査機関からの確認申請照会時に、直接建築主に届出を指導し提出を求めることにより、届出対象となる建物の快適な住環境が整備できる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		D	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	現在、社会全体が高齢化へと移行されており、建築物のバリアフリー化が求められる。建築主に条例の整備基準に適合するよう指導・助言を行い、ハード面での整備が進むよう助力する。					